

事業の概念図

本事業の目指すところ

令和3年度に設立した大分県内の全ての高等教育機関と産官金で構成する「おおいた地域連携プラットフォーム(ORCP)」を地域のリカレント教育を推進するためのプラットフォームとして機能できるように再構築する。令和5年度は、本事業のフェーズ1として、全県でのリカレント教育推進のための、ニーズ調査、プログラム開発、コンテンツの収集、広報・周知に取り組んだ。令和6年度からはフェーズ2として、フェーズ1の取組によるプラットフォーム機能を継続し充実させるとともに、新たに、評価手法の確立や、人材育成が喫緊の課題となっている産業分野（特に半導体関連産業）においてリカレント教育を推進するための環境整備や経営者のリカレント教育受講などの取組を始める。フェーズ1の取組を継続・充実するとともに、フェーズ2の新たな取組を通じて、TSMCの九州進出など環境変化による人材育成の地域ニーズに対応できるよう、大分県でのリカレント教育を推進し、地域経済の活性化に寄与する「学びの好循環」を目指す。

TSMC (台湾の半導体製造大手)
九州熊本県に進出
第1工場に続き第2工場
建設を正式発表
総投資額 3兆円
九州経済に20兆円の経済効果
大分県では、進出に対応する
人材育成が喫緊の課題!



企業、経済団体
地方公共団体、
金融機関

キャリアアップや採用、企業課題の
解決など、修了者のその後をフォロ
ーアップ（自治体や県内金融機関の
協力）

履修証明の発行やおおいた共創士
マイスターの認証を行い、リカレ
ント教育の有用性を共有

プラットフォーム加盟機関

大学・短大・高専	12	機関
国機関（大分労働局）	1	機関
大分県、県内市町村等	22	団体
経済団体	6	団体
連携企業	14	社
金融機関	6	行
（令和5年4月1日現在）		

各大学・短大等の強みを活かし
ニーズに合ったリカレント教育
プログラムを提供

「学びの
好循環」

リカレント教育における好事例の共有
などを通じて、更なる履修者の喚起

人材育成が急がれる産業分野（半導体関
連等）にターゲットを絞ったリカレント
教育プログラムの構築

令和4年度採択時の審査評価を活かした令和5年度の取組

- ・既存のプラットフォームを活用したニーズ調査、コンテンツ収集、広報・周知
- ・専門性の高いリカレント教育だけでなく、汎用性を高めることを目指したおおいた共創士マイスター認証制度の構築
- ・産学官金連携を活用したリカレント教育ワーキンググループの設置



学修の深化を目指し、
大学院等への入学のきっかけに



大学・短大
高等専門学校

プラットフォームの枠組みを活用
しての企業の人材ニーズ、経営者
層の教育プログラムニーズを調査



この取組が継続的に循環することにより大分の活性化に寄与

機関名： 国立大学法人大分大学
事業名： 大分大学「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

地域ニーズに応える産学官連携を通じた リカレント教育プラットフォーム構築支援事業

令和5年度補正予算額 1億円



背景

- リカレント教育の実施にあたり、地域の企業・自治体等のニーズの把握や、それに対応した教育プログラムの開発・提供、受講生確保に向けた広報・周知等が必要になるが、これらを全ての教育機関が個別に行うのは非効率。
- リカレント教育の持続的な推進を図る上で、個人のやる気のみには限界がある。他方、企業側にとって、生産性の向上や従業員のエンゲージメントの向上に資する等のメリットがあるため、組織的な取組を進める意義は大きい。但し、個別企業の努力に委ねず、地域単位で取組の推進を図らないと実効性の確保は困難。
- 企業側においても、従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等の取組に関し、地域の産業界で指針等を策定・共有し、大学とも連携しつつその推進を図ることが重要。

事業の実施内容

- 地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、以下の通り、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進。

【フェーズ①】地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング

産学官金による「リカレント教育プラットフォーム」をベースに、地域の産業構造を踏まえた人材育成に関する課題を整理し、その解決に向け、域内の大学等が行うリカレント教育とのマッチングを図る。

※委託金額：12百万×12か所
※委託先は大学コンソーシアムや自治体等

【フェーズ②】企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備

1) 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

リカレント教育を利用する企業側がその有用性等を適切に評価しうる評価方法を定め、その結果に基づき、従業員の継続的な受講に値するように教育機関側が改善を図るといった好循環を構築する。

2) 企業側における環境整備の促進

フェーズ①段階の実施状況を踏まえた上で、リカレント教育に関する企業側における取組（従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等）について、大学側の取組（修了者のコミュニティ形成や、学びやすい授業形態の工夫、学習成果の可視化等）との連携を図りながら、リカレント教育プラットフォームが主導して地域単位での推進を図る。

3) 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

地域の経営者層等をターゲットにした、上記1)の企業側における環境整備や、大学等との連携の促進に資するリカレント教育プログラムを、経営者層側の主体的な参画を得て開発・実施する。

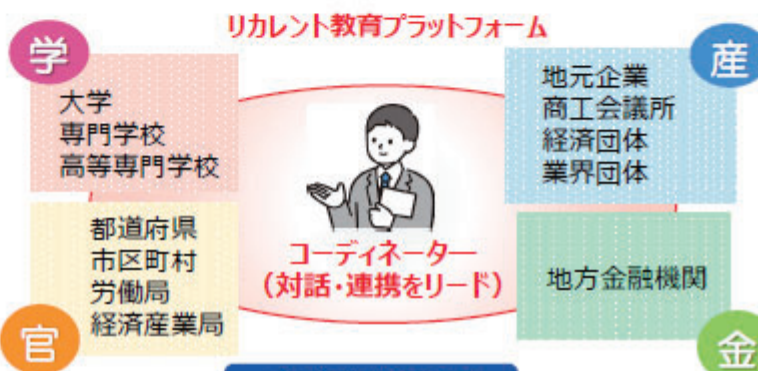
4) 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

リカレント教育の必要性や有用性を理解・共有し、企業・大学等を含め地域としてリカレント教育を推進する機運を醸成するため、上記取組の成果の普及啓発を目的としたシンポジウム等を開催する。

政府文書等における提言

「成長戦略等フォローアップ」（令和5年6月16日閣議決定）

- 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」（地域の産業界のニーズに合わせた教育プログラムの提供）
 - 地域の産業界のニーズに合わせた高度人材を育成するため、地域の大学、地方自治体等にコーディネーターを配置し、当該ニーズを踏まえたリススキリング・プログラムの提供等を支援する。



主な実施事項

フェーズ①～

- リカレント教育に関する人材ニーズの把握
- コーディネーター配置
- 大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング

フェーズ②～

- 企業等の観点から、受講の有用性等に関する評価方法を策定
- 評価結果に基づきプログラムを改善。評価方法も適宜見直し。
- 企業側のリカレント教育に関する取組状況を共有
- 地域におけるリカレント教育の受講促進に向けた企業側の環境整備に関する指針等を明示
- 大学側における当該指針等に対応した取組推進
- 大学等の協力を得た経営者向けプログラム開発
- 地元企業の経営者を集めたプログラム提供
- プラットフォームにおける上記取組成果の普及啓発

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

令和5年度
地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業
～申請・採択状況～

1. 申請・採択数

	申請	採択
	機関数	機関数
大学コンソーシアム	1	1
地方公共団体	4	4
大学	9	9
計	14	14

2. 採択先一覧

機関種別	機関名
大学	国立大学法人北海道国立大学機構
地方公共団体	岩手県
大学	国立大学法人山形大学
地方公共団体	新潟県
地方公共団体	石川県
大学	国立大学法人信州大学
大学	国立大学法人三重大学
地方公共団体	京都府
大学コンソーシアム	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム
大学	国立大学法人奈良国立大学機構
大学	国立大学法人愛媛大学
大学	国立大学法人九州大学
大学	国立大学法人大分大学
大学	国立大学法人宮崎大学